



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加  
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

弊社はコロナ禍以前よりテレワークを導入し、各地に住まう多様なエキスパート人材と円滑にプロジェクトを進められるよう、必要機材や生産性向上につながる事務用品の支給、そのほかWi-Fiや電気代などのインフラ手当の支給をはじめとしたより良いテレワーク環境を築いております。

また、都内は公共交通機関の出退勤ラッシュの混雑が著しいことから、大きな肉体的・精神的疲労を伴います。そのため、東京本社（オフィス）への出社が必要な際は、出退勤時にラッシュの時間帯を避けることを原則義務付けております。

今後も各地の多様な人材の確保、スタッフの心身の健康促進のため、テレワークの推進を継続してまいります。

## カーネマン株式会社

代表取締役 村田真生

日付 2023年2月20日